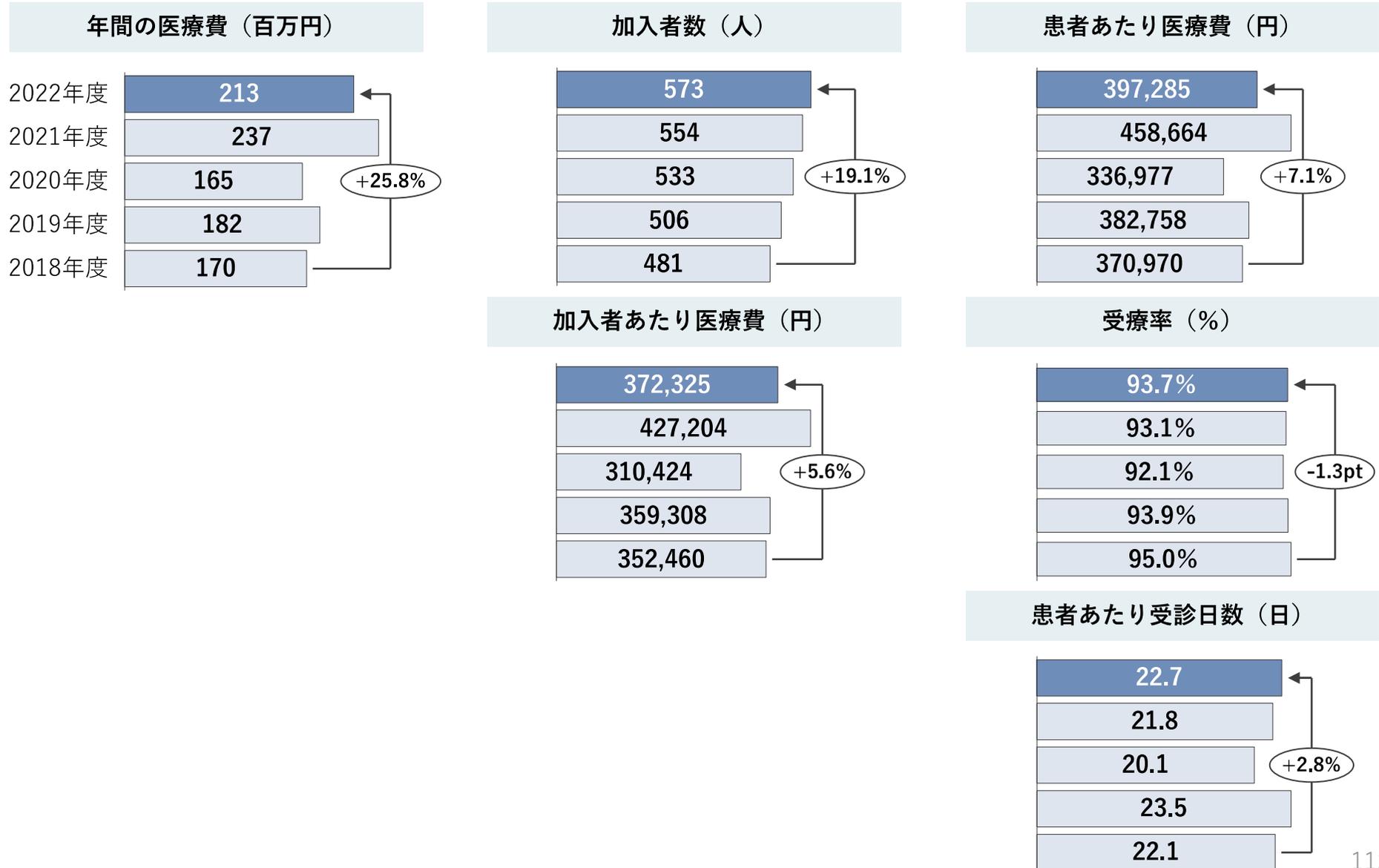


医療費適正化対策 高齢者の医療費因数分解 〈65歳以上〉

※○○%：変化率
※○○pt：変化値

- 22年度の加入者あたり医療費は18年度から5.6%増加している
- 22年度の患者あたり医療費は18年度から7.1%増加している

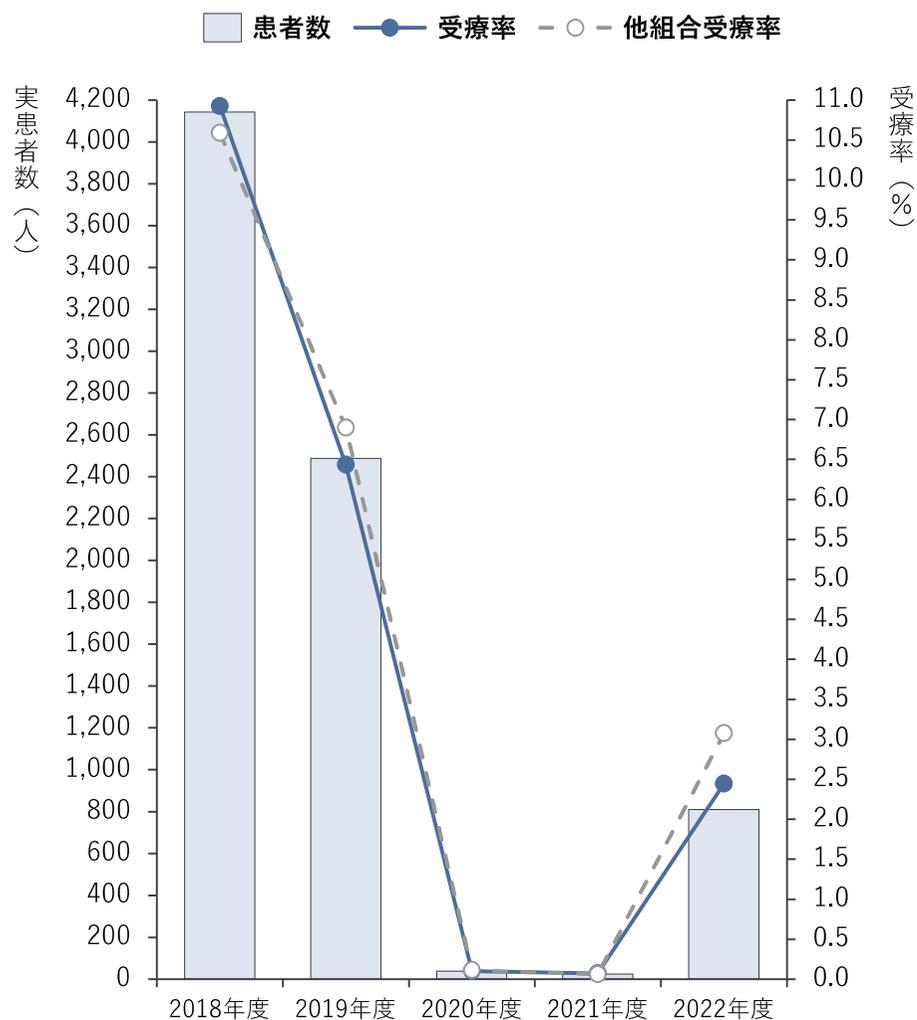


予防接種関連疾患分析 インフルエンザ

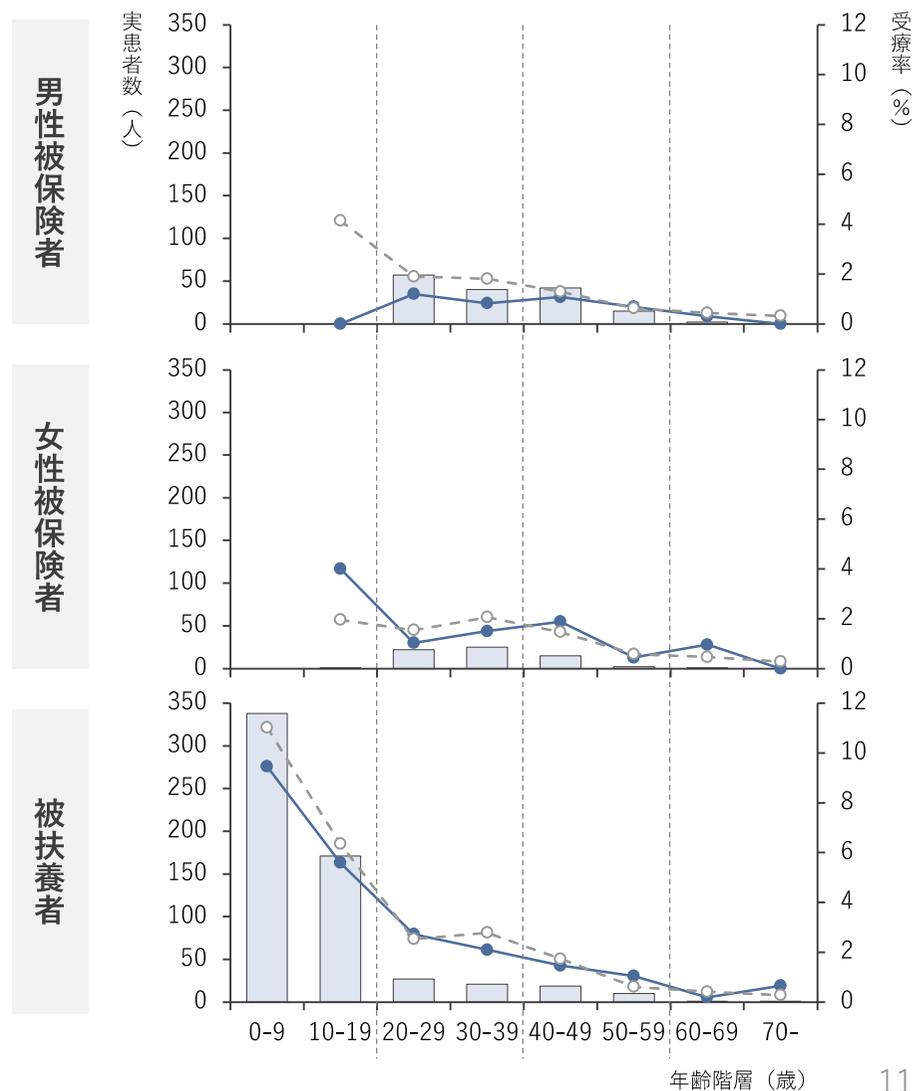
※対象レセプト：医科
※疑い傷病：除く

- 新型コロナウイルス感染症の影響で20、21年度で激減していたが、22年度では増加がみられる
- 年齢階層別でみると0歳～9歳が多くを占める

健保全体 インフルエンザの受療状況



2022年度 年齢階層別インフルエンザの受療状況

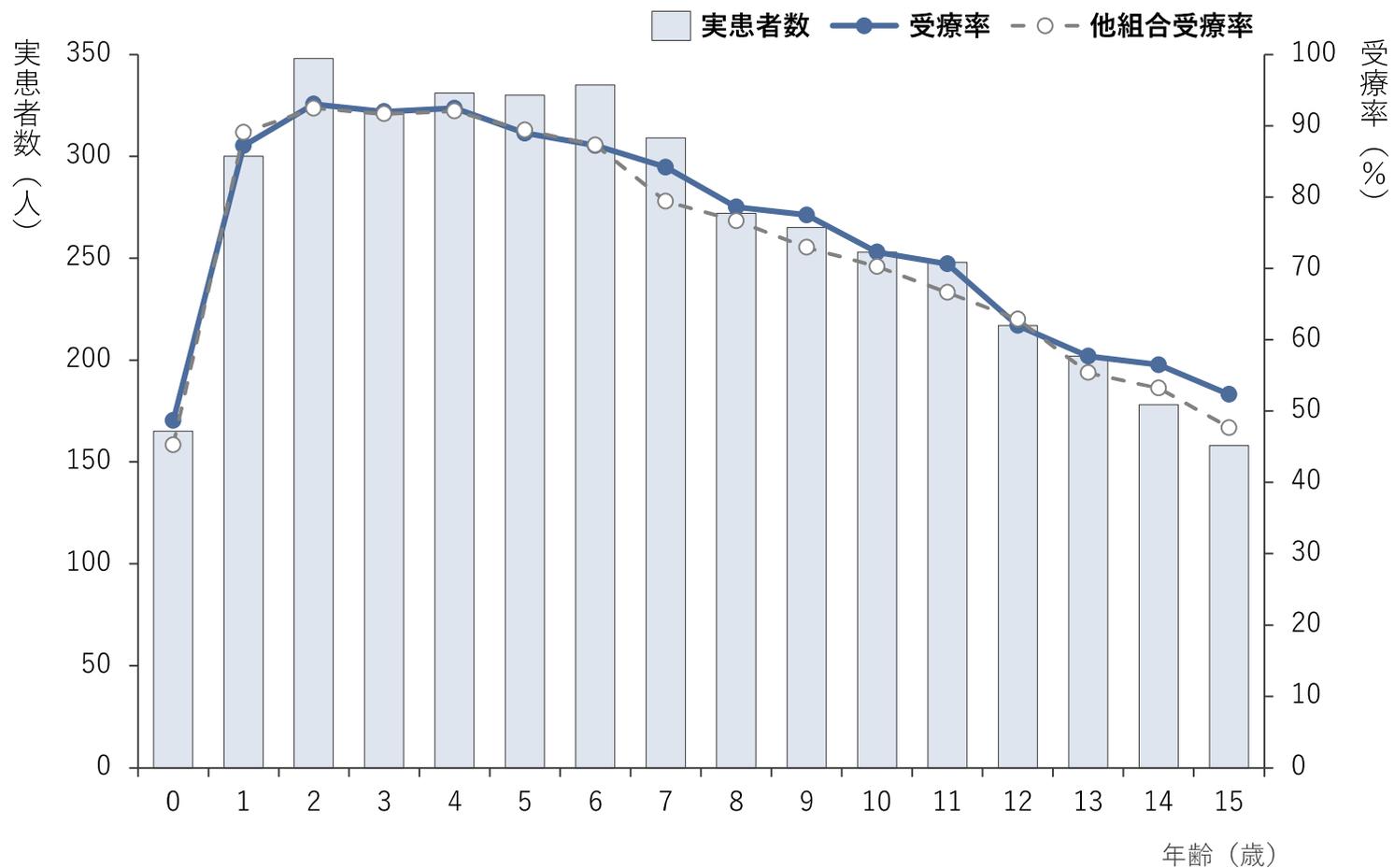


小児疾患対策 〈風邪〉

※対象：2022年度末15歳以下の被扶養者
※対象レセプト：医科
※疑い傷病：除く

●15歳以下のうち、2歳～6歳の年齢層の受療率が87～93%と高い

年齢階層別 実患者数と受療率



STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ウ, オ, ナ	<ul style="list-style-type: none"> 被扶養者の健診受診率は50%近辺で推移している。 21年度・22年度連続で健診未受診者（被扶養者）のうち、普段から医療機関に受診している者が47.3%存在する。 新生物の医療費において、乳がんの医療費が一番高い。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> 被扶養者に対し、健診受診勧奨を実施する。 	
2	ク, ス, セ, ソ	<ul style="list-style-type: none"> 全体の医療費のうち、生活習慣病の割合が年々増加しており、22年度では全体の8.2%を占めている。 生活習慣病の加入者あたり医療費が18年度から22年度にかけて48.9%増加している。 20年度の特定保健指導対象者のうち、51%の者が21年度、22年度も連続して特定保健指導対象者となっている。 リスク者である治療放置群の割合が他組合よりも高く、また、重症化群の割合が年々増加および他組合平均を上回っている。 21年度から22年度にかけて重症化群の割合が増加している。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病のリスクが高いにもかかわらず、医療機関を未受診の方に受診勧奨を実施する。 生活習慣病予防として、特定保健指導の実施を推奨する。 生活習慣病予防として、特定健康診査の実施を推奨する。 	✓
3	ス, ホ	<ul style="list-style-type: none"> 疾病別医療費構成割合で、メンタル疾患の医療費は全体の2.3%を占めており、他組合平均の1.5%より高い。 他組合よりメンタル疾患の受療率が高く、経年で増加傾向にある。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> メンタルヘルスに関する相談窓口・カウンセリングを設置し、受付対応する。 事業所担当者に対し、メンタルヘルスに関するセミナーを開催し、情報提供を行う。 	
4	ナ, メ	<ul style="list-style-type: none"> 高額患者の医療費構成割合のうち、被保険者・被扶養者とも新生物の医療費が多数を占める 22年度の大腸がん医療費が18年度に比べて142%増加している。 新生物の医療費では、乳がん、大腸がん、肺がんの順で医療費が高い。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> 機関紙等の広報紙を利用し、がん検診の受診を推奨する。 大腸がん対策として郵送検診を実施する。 がん検診に対し、助成を行う。 	
5	マ	<ul style="list-style-type: none"> 20年度以降で全体のジェネリック切替率が80%を超えているが、22年度の医科入院外では66.0%、歯科では54.6%である。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> ジェネリック医薬品を普及するため、ジェネリック医薬品差額通知を送付する。 	
6	チ, ツ	<ul style="list-style-type: none"> 他組合と比較し、被保険者・被扶養者ともに運動をしていない者の割合が高い。 2022年度の回答で生活習慣改善の意思なしと答えた方の割合が男性被保険者28.1%、女性被保険者21.6%であった。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> ウォーキング大会の参加を推奨する。 スポーツジムの利用を推奨する。 	
7	ユ	<ul style="list-style-type: none"> インフルエンザの受療率は、20、21年度で激減していたが、22年度では増加傾向にある。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> インフルエンザ予防接種に対し助成する。 	
8	ミ	<ul style="list-style-type: none"> 健康被害や有害事象が増加すると言われる6剤以上の処方者が被保険者で594人、被扶養者で282人存在する。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> 多剤投与者に対し、注意喚起の通知を発送する。 	
9	ト, ユ, ヨ	<ul style="list-style-type: none"> 15歳以下のうち、2歳～6歳の年齢層の受療率が87～93%と高い。 インフルエンザの受療者数を年齢階層別でみると0歳～9歳が多くを占める。 0～19歳の被扶養者において、歯科の受診率が高い。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> 就学前の方を対象に、かぜ・うがい・歯磨きを推奨する。 	
10	テ	<ul style="list-style-type: none"> 全体で約50%が一年間一度も歯科受診なし。 歯科受診なしのうち3年連続未受診者は約64%である。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> 歯科検診に対し、費用を助成する。 	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	・ 20歳代から40歳代後半の加入者が多い。	➔	・ 高齢になったときも健康な状態を維持するため、若い年代から健康教育を行っていく。
2	・ 総合健康保険組合で加入事業者数が多いため、各事業所との関係が単一型の組合と比較すると薄い。	➔	・ 保健事業の効果を高めるため、健保組合と事業所のコラボヘルスを推進する。
3	・ 当組合には医療専門職が不在である。	➔	・ 専門的な知識・技量が必要な場合は、委託業者を活用する。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	・ 特定保健指導の実施率が低い。	➔	・ 特定保健指導を実施していただくため、加入者に直接勧奨できる事業所とのコラボヘルスを推進する。
2	・ 生活習慣病重症化予防事業にて受診勧奨を行っているが、受診率が低い。	➔	・ 医療機関受診率を向上するため、加入者に直接勧奨できる事業所とのコラボヘルスを推進する。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

- 生活習慣病の医療費削減

事業全体の目標

- 特定健診の実施率向上
- 特定保健指導の実施率向上
- 生活習慣病の高リスク者で医療機関を未受診である方の割合を減らす

事業の一覧

職場環境の整備

保健指導宣伝	健康管理講習会
保健指導宣伝	保健事業委員会

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	機関紙発行
保健指導宣伝	「赤ちゃんと！」「ラシタス」の配布
保健指導宣伝	「つよい子になるぞ！キャンペーン」の実施
保健指導宣伝	資料配布
保健指導宣伝	ホームページ保守
保健指導宣伝	個人向け健康ポータルサイト
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品利用促進
保健指導宣伝	家族向け健診受診動奨
保健指導宣伝	ポリファーマシー対策

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診
特定健康診査事業	情報提供
特定保健指導事業	特定保健指導
疾病予防	一般健診
疾病予防	生活習慣病健診
疾病予防	人間ドック
疾病予防	共同巡回女性健診
疾病予防	全国巡回女性健診
疾病予防	女性健診
疾病予防	脳ドック
疾病予防	自宅でできる大腸がん検査
疾病予防	歯科健診
疾病予防	前立腺がん検査
疾病予防	肺がん検査
疾病予防	生活習慣病重症化予防事業
疾病予防	インフルエンザ予防接種
疾病予防	事業所健康セミナー
疾病予防	健康電話相談
疾病予防	メンタルヘルス相談
疾病予防	家庭用常備薬品の斡旋
体育奨励	健康ウォーク
体育奨励	スポーツクラブ利用促進

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。